



全労生・事務局長

久保 直幸

1959年4月に全労生の前身である全国労働組合生産性企画実践委員会が結成され、

来年（2019年）、

60周年を迎える。したがって、本年度の活動

は従来の活動に加えて、60周年の各種事業の検討とともに生産性運動と全労生運動のあり方を検討していく。

今後の生産性運動を考えるにあたって、考えなければならぬことのひとつは、人口減少であろう。超長期で見ると、日本の2115

年の人口は5000万人強であり、2015年との比較では約60%減少する。

このことは働く人が減ると同時に、消費者が減ることを意味して

いる。何も手を打たなければ経済規模（GDP）は縮小の一途である。

一方で、先進国の中で最悪の政府債務問題への対応が急務とされ

ている。中央政府と地方自治体、社会保障基金の債務残高計はGDP比で230%を超えており、増加に歯止めがかかっていない。債務であるから返済

（縮小）をしなければならず、これの元となるのは税や保険料である。膨大な債務を減らすためには、税や保険料の源泉である付加価値の総額（GDP）を

すためには、税や保険料の源泉である付加価値の総額（GDP）を

高く維持する必要がある。これは一人当たりの付加価値（生産性）を増やし続けることであるが、併せて、一人一人の負担能力を高める

ため、生産性の上昇に見合った賃金等への分配が不可欠である。加えて、われわれの生活や雇用・働き方に大きな影響を与える

考えられているデジタル化の進展、気候変動や地球温暖化

に代表される社会の持続可能性への懸念も将来を考える上で欠かせない。こうした時代認識とともに生産性運動や生産性三原則の現状を検

## 60周年以降の生産性運動と全労生運動のあり方を検討

証しつつ、60周年以降の生産性運動および全労生運動のあり方を検討していく。

ローマ会議報告において、「生産性とは、何よりも精神の態度であり、現存するもの

の進歩、あるいは不断の改善をめざす精神状態である」とされている。（全文は日本生産性本部ホームページを参照）

生産性運動の目標は、日本社会にこうした精神状態を創り上げることにある。